

## 住民を線引きしないで

### 特措法終了後は一般対応に



みやち ようこ 議員

すなら、歪められた教育にならないか。

また、玄関横の「大方町部落完全解放」の看板は、新庁舎移転と共に取り外しを求め、どうか。

#### 答 坂本教育長

人権教育は同和問題に限らず、すべての人権課題の解消を目指している。仲間意識を高めていく児童会活動、平和学習、命の防災教育等々や、障がい者や高齢者施設の訪問もし、幅広い人権教育を進めている。

#### 答 藤本住民課長

特別措置法が終了し、同和問題は一般行政に移行している点に変わりはない。

看板については、新庁舎全体の展示物と併せて、どのように展示するか検討したい。

**問** 「部落差別解消推進法」が国会を通過したが、「特別措置法」は終了している。同和問題を特別扱いしない対応に変わりはないか。また附帯決議で、「一部の民間団体の行き過ぎた行動を戒めており、また、法により新たな差別を生み出すことがないように」ともある。部落差別の解消は住民を線引きしないことだ。人権教育は基本的な人権が土台にあり、差別や同和問題等の個別課題が主ではない。「人権Ⅱ同和問題」とのニュアンス

## マイナンバー

提示の強制

出来ないのでは

罰則はないが

求められる

#### 問

この制度は国民から求めたものでも、必要なものでもない。政府が国民を管理する上で必要な制度だ。個人情報漏えい、悪用される危険性もあるが、役場で提示を求められ、提示しないと罰則があるのか。

また、セキュリティを含めた管理はどうか。

#### 答 宮川総務課長

この制度は住民にとって利便性の高い、公平公正な社会を実現するための社会基盤として導入された。個人情報不正追求、財産等々の被害が懸念され、行政にも厳格な保護措置が求められる。ヒューマンエラー防止でセキュリティアップをさらに進める。提示についての罰則は原則的にはないものと考え。

## 健康づくり

町民大学で

若い人も啓発を

工夫し検診率

向上に取組む

#### 問

健康づくりに検診は欠かせない。工夫している内容は。特定検診の受診率目標が2年後は52・5%だが、実現可能か。また、糖尿病や喫煙の怖さをもっと若い人たちに知

#### 答 川村健康福祉課長

今年もセット化検診を進める。受付けや料金徴収等も工夫し検診時間の短縮につなげ、肺がん検診を移動可能な集落に向く試みも検討している。特定検診の受診率は、毎年45人程度を増やせば目標達成は可能だ。町民大学で取り組むのは、今年度は難しい。



健康診断の様子（保健福祉センター）